



(財)財務会計基準機構会員

# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社  
(旧 大日本製薬株式会社)

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4506

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎  
問合せ先責任者 広報部長 橋本 治 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号:4005) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	84,738	5.6	8,992	113.8	8,475	95.5
16年 9月中間期	80,214	△ 1.4	4,205	△ 1.8	4,335	△ 14.4
17年 3月期	173,899		10,396		11,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	3,997	51.6	24	23	—	—
16年 9月中間期	2,636	△ 33.6	15	96	—	—
17年 3月期	6,924		41	76	—	—

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 164,991,129 株 16年 9月中間期 165,158,592 株 17年 3月期 165,113,669 株

③会計処理の方法の変更 有

会計処理の方法の変更の内容については19頁に記載あり

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	202,630	140,403	69.3	851 16
16年 9月中間期	185,352	129,620	69.9	784 93
17年 3月期	201,431	134,649	66.8	815 76

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 164,955,779 株 16年 9月中間期 165,135,841 株 17年 3月期 165,024,830 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,062	424	△ 1,111	42,557
16年 9月中間期	8,932	△ 1,498	△ 870	30,046
17年 3月期	15,522	982	△ 1,805	38,182

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	245,000	21,000	11,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 01銭

なお、予想期中平均株式数を281,012,714株として算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、本年9月30日現在、大日本製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社、以下「当社」という）、子会社11社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

### (1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

海外では、台湾において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造による医薬品（医療用及び一般用）及び当社より輸入した医薬品（医療用）の販売を担当しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU. S. A. コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

なお、一般用医薬品の販売を担当しておりました連結子会社マルピー薬品株式会社は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、本年6月1日をもって同社へ営業譲渡を行いました。

### (2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

### (3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドが豚及び鶏エキス・オイルの製造を行っております。

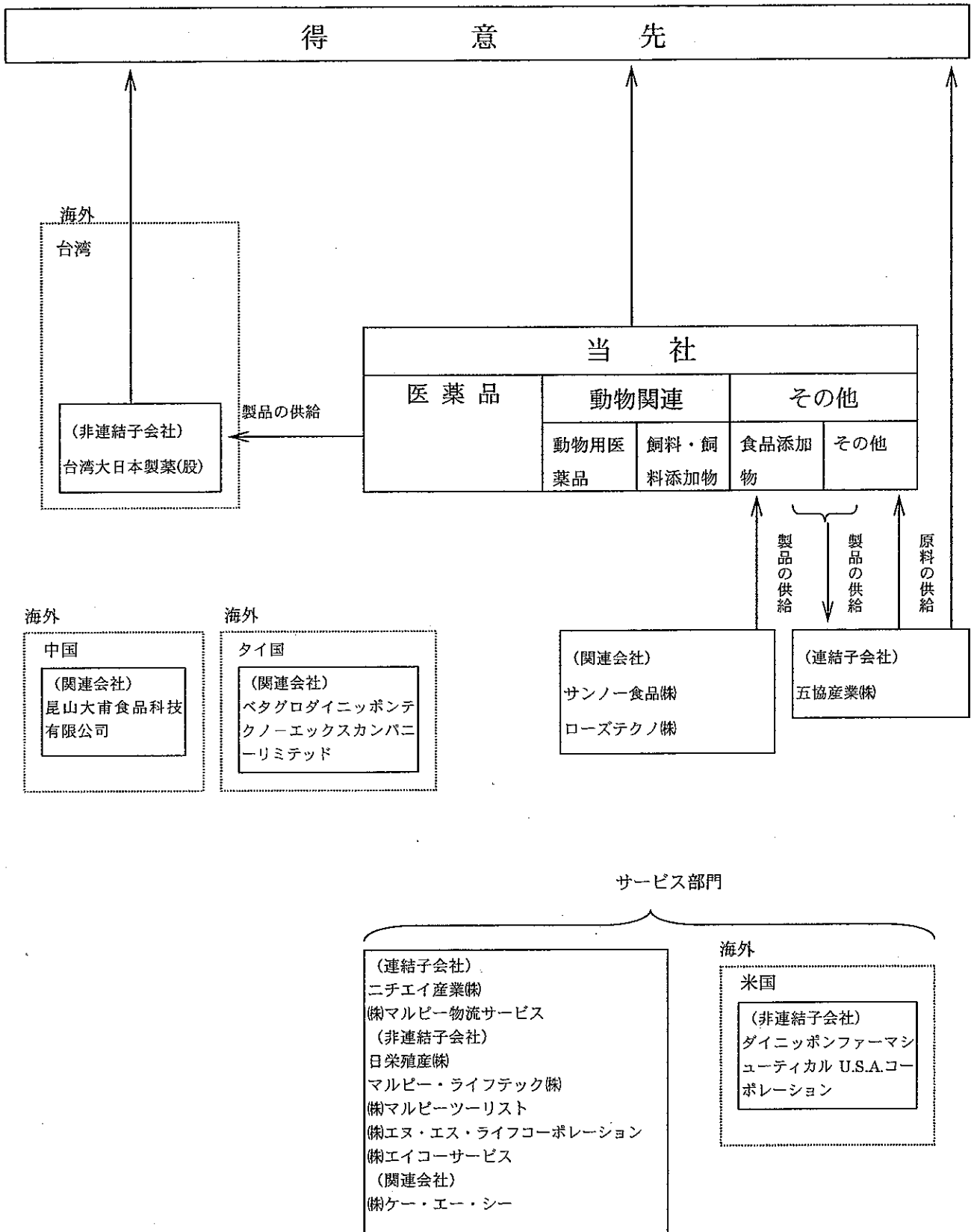
また、中国においては関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・イー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル U. S. A. コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	調味料、食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理
ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッド	豚及び鶏エキス・オイルの製造
昆山大甫食品科技有限公司	食品用調味料等の製造、販売

- (注) 1. 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。  
2. マルピー薬品株式会社は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、本年6月1日をもって同社へ営業譲渡を行いました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

大日本製薬株式会社は住友製薬株式会社と本年10月1日をもって合併し、大日本住友製薬株式会社として新たに発足いたしました。

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を新たに制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開してまいります。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

## 2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社がこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような課題に対応するための経営戦略として、当社は平成17年10月1日をもって合併し、新たに大日本住友製薬株式会社として発足しました。

今後、経営資源の迅速かつ積極的な統合を図ることで収益性及び競争力の一層の向上を実現していく所存であり、平成18年度中に全ての統合を完了させ、平成19年度には、両社単独シナリオの単純合算と比較して、売上シナジーで年間100億円、コストシナジーで年間135億円を目指し、また平成17年度から19年度の累計で45億円の設備投資を抑制することにより、平成19年度に統合シナジーの最大化を目指します。

営業・研究開発の基本戦略は以下のとおりです。

### ■ 営業戦略

「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本と考え、早期に営業機能を融合し、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に経営資源を重点配分し、早期統合効果を発揮させます。また、中長期的には、CNS（中枢神経系）領域および糖尿病領域における確固たるプレゼンスの構築を目指します。

### ■ 研究開発戦略

中長期の研究開発戦略として、重点領域における研究アクティビティ強化による厚みのある研究の展開を図り、また開発においては、優先プロジェクトへの資源集中によるスピードと成功確率の向上を目指し、世界に通用する製品の継続的創出を図ります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは速やかに統合シナジーの最大化を図ることで、平成19年度には売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円の実現を目指したいと考えております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主への義務の履行と株主の利益の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を強く認識し、その充実に向けて種々の改革に取り組んでおります。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、執行役員制度を導入しており、監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進め、透明性の高いスピードある経営の実現を図ってまいりました。

取締役会は原則月1回以上開催し、取締役会長がその議長を務め、現在取締役10名と監査役4名が出席しております。

経営会議は、社長の意思決定のための諮問機関として、現在取締役9名を含む12名の執行役員で構成されております。経営会議では取締役会の決定した基本方針に基づいて、経営上の重要な事項を審議しており、原則月4回開催しています。また、業務執行状況および業務執行に関わる重要事項の共有を目的として執行役員23名が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行っております。さらに監査役は、取締役会の他、経営会議などの重要な会議に出席し、業務執行上の適法性及び効率性を中心に積極的に監査しております。なお監査役には専従スタッフを配置しております。

内部統制面におきましては、新たにCSR推進室を設置し、国内外の法令、社会規範および企業倫理の遵守に向けて積極的に取り組んでおります。さらに、社長直轄の内部監査部では、各部門の業務に対し必要な内部監査を実施し、その監査結果を社長に報告することを通じて、リスク管理体制の充実を図っております。

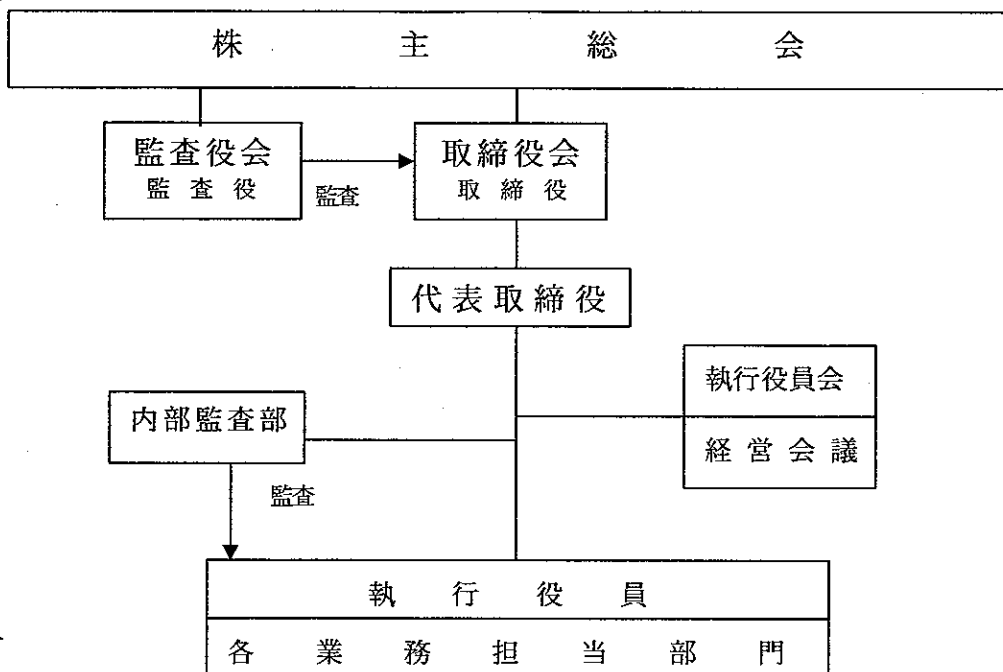
会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

氏名	所属	連続して監査業務を行った年数
中村 基夫	監査法人トーマツ	当期より担当しております
大西 康弘	監査法人トーマツ	2年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士と6名の会計士補がおり、合計13名が監査業務に携わっております。

当社は、委員会等設置会社へは移行せず監査役制度を存続させ、その中でコーポレート・ガバナンスの充実を目指していきたいと考えております。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年10月1日の合併に伴い、同日付で取締役会規則、経営会議規則のほか、コンプライアンス規則、個人情報管理規則等の規則を制定・改定しました。また、それらを速やかに社員に公開し、その遵守・啓発に努めております。

#### 5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としてまいりました。

平成17年度は、上半期に続き下半期においても合併に伴う追加コストや投資の発生が見込まれますが、中間配当と同額の1株5円の期末配当を継続する予定です。

今後は、統合効果の速やかな実現による利益の確保と、事業の成長に向けた財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力してまいります。

#### 6. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績・財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、更には投資単位引き下げに関わる費用並びに効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	親会社	50.46	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は10月1日付で住友化学株式会社の連結子会社である住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更いたしました。

その結果、住友化学株式会社は、当社議決権の50.46%を所有する筆頭株主となり、当社は同社の連結子会社となりました。

当社と同社との間で一部医薬品の製造、研究に係わる施設の土地賃貸借と、これら施設に付随する業務委受託の関係および原材料の購入取引がありますが、その対価については契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。また、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

当社は住友化学株式会社の連結子会社ですが、独立性を十分に確保し、上場会社として自主性をもった経営を行っております。

### ③ 親会社等との取引に関する事項

当中間期において親会社との重要な取引はありません。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格高騰や輸出の鈍化といったマイナス面はありましたが、国内における企業の設備投資は増加傾向にあり、当該期後半にかけては日経平均株価も上昇し、踊り場景気から脱却した感が窺えます。

医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進、診療報酬の引き下げの検討といった医療費抑制の傾向がさらに強まるなか、国内外の製薬企業間の競争が一層激化し、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。また、当社を含め業界の再編も活発化しており、経営を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもとで、当社グループは住友製薬株式会社との合併準備を進める中、研究・開発・営業の各部門が積極的かつ効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、鋭意努力いたしました。

その結果、当社グループの売上高は847億3千8百万円（前年同期比5.6%増）となりました。主力医薬品の伸長に伴い、売上原価率が改善され、営業利益は89億9千2百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益は84億7千5百万円（前年同期比95.5%増）となりました。当中間期で発生いたしました合併関連費用21億7百万円を特別損失で計上したことにより、中間純利益は39億9千7百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント別に売上の状況をみますと、医薬品事業では、主力品の販売に経営資源を集中投入したことにより、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キューパール」の売上は堅調に推移し、3製品とも前年同期の売上を上回りました。また、7月にOD錠（口腔内崩壊錠）を新発売いたしました持続性抗アレルギー剤「エバステル」も前年同期を上回る売上となりました。その結果、売上高は597億4千8百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は99億8千8百万円（前年同期比124.2%増）となりました。

動物関連事業では、抗菌性化学療法剤「ピクタス」を主力とした動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売努力をいたしましたが、昨年12月末に販売終了しました「カルドメック」及び「エナカルド」の分をカバーしきれず売上高は127億7千9百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は122億1千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける営業利益は、当社本社の総務、財務関連費用等事業の種類別セグメントに属さない費用等を控除する前の金額であります。

研究開発の状況につきましては、当社グループは、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。中核の医療用医薬品事業において、血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患および感染症の4領域を重点指向研究領域としてとらえ、独創的で新しい価値を持つ医薬品の研究開発に取り組まれました。今後は重点研究領域の中でも、特に糖尿病領域、CNS（中枢神経系）領域へ研究資源を重点的に投入し、画期的な新薬開発を目指します。

主な開発品のうち、承認申請準備中であった、統合失調症治療剤「ロナセン」および、抗てんかん剤「エクセグラン」のパーキンソン病への適応症追加である「トレモード」は承認申請をいたしました。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、認知症治療剤AC-3933、不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあり、AS-3201については海外における開発、製造及び販売する権利をエーザイ株式会社に付与いたしました。なお、追加承認済みであった持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型「エバステルOD錠」（口腔内崩壊錠）は本年7月に新発売いたしました。

動物用医薬品事業では、ブタ呼吸器感染症治療剤「ピクタス水溶液」および犬の骨関節炎に伴う疼痛ならびに跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」が承認申請中であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とし、支払開始日を12月7日とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

本年10月1日の合併に伴い、住友製薬株式会社の売上が下半期から含まれることから主力の医薬品事業において売上高は大幅に増加する見込みであります。特に利益貢献度の高い、「アムロジン」「ガスモチン」「プロレナール」「メロペン」の主力4製品に対して重点的に経営資源を投入し、更なる伸長に努めてまいります。

費用面においては、下半期は、合併に伴う事業規模の拡大によって運営コストが増大することに加え、情報システム開発、拠点統廃合などの一時的な追加コストや投資も引き続き発生するものと予想されます。また、新製品パイプラインの充実と開発期間の短縮を実現するために積極的な研究開発投資、並びに既発売製品のポテンシャルを最大限に発揮し更なる伸長を図るべく販売促進費等の営業経費の効果的な投入を進めてまいります。

このような状況より、通期の業績及び経営指標につきましては、以下の通り予想しております。

売上高	2,450億円(前期比40.9%増)
営業利益	223億円(前期比114.5%増)
経常利益	210億円(前期比87.7%増)
当期純利益	110億円(前期比58.9%増)
売上高営業利益率	9.1%
1株当たり当期利益(EPS)	39.01円

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

#### <資産、負債及び資本の状況>

・資産：当中間期末は前期末に比べ、売上債権が101億1千2百万円減少しましたが、現金及び預金が53億7千5百万円、たな卸資産が29億6千1百万円とそれぞれ増加しました。

また、日経平均株価上昇に伴い、投資有価証券の評価差額が増加し投資有価証券が前期末に比べ36億1千6百万円増加しました。

その結果、資産合計は前期末に比べ11億9千8百万円増加し、2,026億3千万円となりました。

・負債：当中間期末は前期末に比べ、長期繰延税金負債が増加しましたが、買掛金及び未払法人税等が減少しました。その結果、負債は前期末に比べ45億9千2百万円減少し、614億5百万円となりました。

・資本：利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ57億5千3百万円増加し、1,404億3百万円となりました。

なお、株主資本比率は、前期末に比べ、2.5ポイント増加し69.3%となりました。

#### <キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ23億9千9百万円増の69億7千3百万円となり、売上債権の減少等キャッシュ・フロー増加要因があり、50億6千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が9億5千2百万円あり、4億2千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、短期借入金の返済によるキャッシュ・フロー減少要因があり、△11億1千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ、43億7千4百万円増加し、425億5千7百万円となりました。

## 指標

	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月
株主資本比率	67.8%	67.1%	69.9%	66.8%	69.3%
時価ベースの株主資本比率	69.4%	75.4%	82.7%	85.1%	114.0%
債務償還年数	0.3年	0.4年	0.4年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.8	152.5	375.8	331.4	294.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利息の支払額

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

## (2) 通期の見通し

平成18年3月期の資産、負債、資本の状況は、住友製薬株式会社との合併による規模拡大に伴い、それぞれ大幅に増加するものと予想されます。

キャッシュ・フローにつきましても、規模拡大に伴い大幅な変動が見込まれますが、影響を与えることが予想される事象について以下に概略見通しを記載します。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益、減価償却費とも大幅に増加するものと予想されます。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の取得による支出が大幅に増加するものと予想されます。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

期中において、新たな借入れなどの特別な資金調達は予定しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合は、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。販売後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループの所有するもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識の上で使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権を廻っての係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末(A) (平成17年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 期 末(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	( 202,630 )	100.0	( 185,352 )	100.0	( 201,431 )	100.0	( 1,198 )
現金及び預金	129,491	63.9	115,557	62.3	131,176	65.1	△ 1,684
受取手形及び売掛金	40,565		27,054		35,190		5,375
有 価 証 券	57,292		55,973		67,405		△ 10,112
た な 卸 資 産	4,140		6,652		4,510		△ 370
繰 延 税 金 資 産	19,178		18,030		16,217		2,961
そ の 他	4,513		4,113		5,081		△ 568
貸 倒 引 当 金	3,871		3,808		2,848		1,022
固 定 資 産	△ 70		△ 75		△ 77		7
有 形 固 定 資 産	73,138	36.1	69,795	37.7	70,255	34.9	2,883
建 物 及 び 構 築 物	32,005	15.8	34,797	18.8	32,610	16.2	△ 605
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,026		18,250		20,141		△ 114
土 地	5,344		6,546		5,905		△ 560
建 設 仮 勘 定	4,467		5,082		4,499		△ 32
そ の 他	130		3,090		81		49
無 形 固 定 資 産	2,036		1,826		1,983		53
投 資 そ の 他 の 資 産	2,787	1.4	3,519	1.9	2,977	1.5	△ 190
投 資 有 価 証 券	38,345	18.9	31,478	17.0	34,667	17.2	3,678
繰 延 税 金 資 産	33,102		27,116		29,486		3,616
そ の 他	48		118		53		△ 5
貸 倒 引 当 金	5,584		4,593		5,474		110
資 産 合 計	△ 390		△ 349		△ 348		△ 42
資 産 合 計	202,630	100.0	185,352	100.0	201,431	100.0	1,198

期 間 科 目	当 中 間 期 末(A) (平成17年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 期 末(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	( 61,405 )	30.3	( 54,997 )	29.7	( 65,997 )	32.8	( △ 4,592 )
流動負債	44,954	22.2	39,850	21.5	49,975	24.8	△ 5,021
支払手形及び買掛金	28,407		24,511		32,172		△ 3,765
未払法人税等	2,571		2,357		4,018		△ 1,446
賞与引当金	3,930		3,713		4,126		△ 195
返品調整引当金	63		54		65		△ 1
売上割戻引当金	546		702		1,056		△ 509
その他	9,434		8,510		8,536		898
固定負債	16,450	8.1	15,147	8.2	16,021	8.0	428
長期借入金	7,000		7,000		7,000		—
長期未払金	1,082		1,330		1,326		△ 244
繰延税金負債	3,057		333		1,313		1,744
退職給付引当金	5,257		5,961		5,832		△ 575
役員退職慰労引当金	53		521		549		△ 495
(少数株主持分)							
少数株主持分	821	0.4	735	0.4	783	0.4	37
(資本の部)	( 140,403 )	69.3	( 129,620 )	69.9	( 134,649 )	66.8	5,753
資本金	13,444	6.6	13,444	7.2	13,444	6.7	—
資本剰余金	15,860	7.8	15,860	8.6	15,860	7.9	—
利益剰余金	103,965	51.3	97,360	52.5	100,821	50.0	3,143
その他有価証券評価差額金	10,721	5.3	6,355	3.4	8,031	4.0	2,689
自己株式	△ 3,588	△ 1.7	△ 3,400	△ 1.8	△ 3,508	△ 1.8	△ 79
負債、少数株主持分及び資本合計	202,630	100.0	185,352	100.0	201,431	100.0	1,198

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (A) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 中 間 期 (B) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減 (A)-(B)		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	84,738	100.0	80,214	100.0	4,523	5.6	173,899	100.0
売 上 原 価	49,596	58.5	50,637	63.1	△ 1,041	△ 2.1	111,087	63.9
売 上 総 利 益	35,141	41.5	29,576	36.9	5,565	18.8	62,811	36.1
返品調整引当金戻入額	1	0.0	△0	△0.0	2		△10	△0.0
差引売上総利益	35,143	41.5	29,576	36.9	5,567	18.8	62,800	36.1
販売費及び一般管理費	26,150	30.9	25,370	31.7	780	3.1	52,404	30.1
営 業 利 益	8,992	10.6	4,205	5.2	4,787	113.8	10,396	6.0
営 業 外 収 益	642	0.8	973	1.2	△ 330		2,358	1.3
受 取 利 息	18		21				36	
受 取 配 当 金	333		462				567	
工 業 所 有 権 収 入	—		233				1,188	
受 取 保 険 金	103		—				—	
そ の 他	187		255				566	
営 業 外 費 用	1,160	1.4	843	1.0	316		1,567	0.9
支 払 利 息	30		31				62	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	450		247				368	
寄 付 金	475		441				860	
そ の 他	203		122				276	
経 常 利 益	8,475	10.0	4,335	5.4	4,139	95.5	11,187	6.4
特 別 利 益	781	0.9	820	1.0	△ 38		2,934	1.7
厚生年金基金代行部分返上益	781		—				—	
投資有価証券売却益	—		820				2,672	
固定資産売却益	—		—				262	
特 別 損 失	2,283	2.7	581	0.7	1,701		2,436	1.4
合 併 関 連 費 用	2,107		—				487	
事業整理に伴う損失	176		—				831	
開発品目中止に伴う損失	—		581				581	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		—				536	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,973	8.2	4,574	5.7	2,399	52.5	11,686	6.7
法人税、住民税及び事業税	2,486	2.9	2,313	2.9	172		6,162	3.5
法 人 税 等 調 整 額	456	0.6	△ 422	△ 0.5	878		△ 1,489	△ 0.9
少 数 株 主 利 益	32	0.0	46	0.0	△ 13		88	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,997	4.7	2,636	3.3	1,361	51.6	6,924	4.0

## 中間連結剰余金計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	15,860	15,860	15,860
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,860	15,860	15,860
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	100,821	95,579	95,579
利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	3,997	2,636	6,924
利益剰余金減少高	853	855	1,681
配 当 金	825	825	1,651
役 員 賞 与	28	28	28
（うち監査役分）	（8）	（8）	（8）
自己株式処分差損	0	0	1
利益剰余金中間期末（期末）残高	103,965	97,360	100,821



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	6,973	4,574	11,686
減価償却費	2,289	2,569	5,232
退職給付引当金の増減額	△ 484	△ 45	△ 173
その他の引当金の増減額	△ 1,168	△ 586	218
受取利息及び受取配当金	△ 352	△ 484	△ 603
支払利息	30	31	62
厚生年金基金代行部分返上益	△ 781	-	-
投資有価証券売却損益	-	△ 820	△ 2,672
売上債権の増減額	9,291	8,435	△ 2,996
たな卸資産の増減額	△ 2,961	3,777	5,591
仕入債務の増減額	△ 3,715	△ 6,879	641
その他	△ 451	785	3,060
小 計	8,670	11,357	20,045
利息及び配当金の受取額	355	484	605
利息の支払額	△ 30	△ 31	△ 62
法人税等の支払額	△ 3,932	△ 2,877	△ 5,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,062	8,932	15,522
定期預金等の預入による支出	-	△ 1,013	△ 2,019
有価証券の売却による収入	500	707	3,676
有形固定資産の取得による支出	△ 533	△ 1,716	△ 3,639
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,133
投資有価証券の取得による支出	△ 268	△ 142	△ 673
投資有価証券の売却による収入	952	724	3,241
その他	△ 226	△ 58	△ 736
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	△ 1,498	982
短期借入金純増減額	△ 200	-	-
自己株式の増減額	△ 79	△ 38	△ 147
配当金の支払額	△ 824	△ 824	△ 1,651
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111	△ 870	△ 1,805
現金及び現金同等物の増減額	4,374	6,563	14,699
現金及び現金同等物の期首残高	38,182	23,482	23,482
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	42,557	30,046	38,182

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	7社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	7社
持分法非適用の関連会社	5社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

（当社）	……	総平均法による原価法
（子会社）	……	移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物	……	定額法
建物以外の有形固定資産	……	定率法

##### ② 無形固定資産

…… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

…… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

…… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

…… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

##### ④ 売上割戻引当金

…… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

##### ⑤ 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### ⑥ 役員退職慰労引当金

…… 役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

### 会計方針の変更

#### 1. 工業所有権収入の損益の計上区分

当社及び当社の連結子会社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当中間期より「売上高」として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更による当中間期の損益に与える影響は、従来の方策によった場合と比較して、売上高が3,557百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。

なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社及び当社の連結子会社は当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業外費用の「その他」が90百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

### 追加情報

#### 1. 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理いたしましたが、当該将来分支給免除の時点において測定された返還相当額（最低責任準備金）と返還日における実返還額との差額781百万円について、当中間期において特別利益に計上しております。

#### 2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した期末所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当中間期末における当社の在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については未払金（流動負債の「その他」を含む）として計上しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	49,686 百万円	49,526 百万円	50,323 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
担保資産			
投資有価証券	19 百万円	14 百万円	15 百万円
担保付債務			
買掛金	125 百万円	128 百万円	64 百万円
(3) 保証債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	1,405 百万円	1,542 百万円	1,423 百万円

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

#### (1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
貸倒引当金繰入額	34 百万円	－百万円	－百万円
給料	4,007 百万円	3,979 百万円	7,931 百万円
賞与引当金繰入額	2,599 百万円	2,456 百万円	2,695 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	27 百万円	55 百万円
研究開発費	7,812 百万円	8,158 百万円	17,443 百万円

(2) 研究開発費の総額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	7,812 百万円	8,158 百万円	17,443 百万円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	40,565 百万円	27,054 百万円	35,190 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,019 百万円	△ 19 百万円	△ 19 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	3,010 百万円	3,010 百万円	3,010 百万円
現金及び現金同等物	<u>42,557 百万円</u>	<u>30,046 百万円</u>	<u>38,182 百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,748	12,779	12,210	84,738	—	84,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	605	605	(605)	—
計	59,748	12,779	12,816	85,344	(605)	84,738
営業費用	49,760	12,516	12,338	74,615	1,130	75,745
営業利益	9,988	262	477	10,728	(1,735)	8,992

前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,925	14,059	12,229	80,214	—	80,214
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	659	659	(659)	—
計	53,925	14,059	12,889	80,874	(659)	80,214
営業費用	49,469	13,310	11,980	74,759	1,249	76,009
営業利益	4,455	749	908	6,114	(1,908)	4,205

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,055	27,284	24,559	173,899	—	173,899
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,311	1,311	(1,311)	—
計	122,055	27,284	25,871	175,211	(1,311)	173,899
営業費用	110,583	26,328	24,461	161,374	2,129	163,503
営業利益	11,471	955	1,410	13,837	(3,441)	10,396

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当 中 間 期	1,695百万円
前 中 間 期	1,863百万円
前 期	3,352百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

# リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,661	1,252	1,409	2,746	1,425	1,321	2,677	1,431	1,246

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	537	579	545
1年超	871	741	701
合計	1,409	1,321	1,246

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	361	336	679
減価償却費相当額	361	336	679

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産	11	7	3	97	83	13	23	18	4

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	1	10	2
1年超	1	2	2
合計	3	13	4

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
受取リース料	3	11	20
減価償却費	1	6	12

## 有 価 証 券

### I. 当 中 間 期

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	130	130	0
社 債	1,506	1,303	△ 203
そ の 他	-	-	-
合 計	1,636	1,433	△ 203

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	12,333	30,470	18,136
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	12,333	30,470	18,136

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー

2,999 百万円

##### その他有価証券

公社債投資信託等

11 百万円

非上場株式

1,586 百万円



## II. 前 中 間 期

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	129	130	0
社 債	1,000	640	△ 359
そ の 他	—	—	—
合 計	1,129	770	△ 359

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,104	23,288	11,183
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	4,437	4,015	△ 421
合 計	16,542	27,303	10,761

(注) 前中間期において、時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### 満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

2,999 百万円

#### その他有価証券

    公社債投資信託等

11 百万円

    店頭売買株式を除く非上場株式

1,609 百万円

### Ⅲ. 前 期

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	129	130	0
社 債	2,009	1,691	△ 318
そ の 他	—	—	—
合 計	2,139	1,821	△ 318

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成17年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,119	25,704	13,585
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	862	853	△ 9
合 計	12,981	26,557	13,575

(注) 前期において、時価のある株式について 1百万円の減損処理を行っております。

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

2,999 百万円

その他有価証券

    公社債投資信託等

11 百万円

    非上場株式

1,574 百万円

## デリバティブ取引

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

	事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別	金 額	前中間期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	11,694	+	26.4
	循環器官用薬	9,597	+	57.6
	呼吸器官用薬	2,458	+	89.1
	消化器官用薬	8,327	+	33.3
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	3,097	△	4.4
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	1,049	+	17.5
	外 皮 用 薬	-	△	100.0
	そ の 他 の 医 薬 品	2,060	+	12.5
	小 計	38,286	+	32.6
動 物 関 連	動物用医薬品	124	+	61.2
	小 計	124	+	61.2
そ の 他	食 品 添 加 物	382	△	3.0
	そ の 他	57	△	6.4
	小 計	439	△	3.5
合 計		38,850	+	32.1

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

	事業の種類別 セグメントの名称	金 額	前中間期比 (%)	
	医 薬 品	20,992	+	15.5
	動 物 関 連	11,348	△	1.8
	そ の 他	10,061	+	6.2
	合 計	42,402	+	8.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っていません。

### 4. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金 額	
		前中間期比 (%)	
薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	14,079	+ 8.4
	循環器官用薬	8,481	+ 11.2
	呼吸器官用薬	1,883	+ 37.0
	消化器官用薬	9,076	+ 6.8
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	9,980	△ 3.5
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	9,909	+ 4.0
	外 皮 用 薬	291	△ 34.7
	組 織 細 胞 の 組 機 能 用 医 薬 品	-	△ 100.0
	そ の 他 の 医 薬 品	2,490	△ 6.4
	工 業 所 有 権 収 入	3,555	-
小 計		59,748	+ 10.8
動 物 関 連	動 物 用 医 薬 品	1,777	△ 40.4
	飼 料 ・ 飼 料 添 加 物	11,002	△ 0.7
	小 計	12,779	△ 9.1
そ の 他	食 品 添 加 物	7,706	△ 1.8
	そ の 他	4,501	+ 2.7
	工 業 所 有 権 収 入	2	-
	小 計	12,210	△ 0.2
合 計		84,738	+ 5.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 工業所有権収入の前中間期比数値については比較数値がないため記載していません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間期		前中間期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社 メディセオホールディングス	15,277	18.0%	12,139	15.1%
アルフレッサ株式会社	12,367	14.6%	-	-

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。